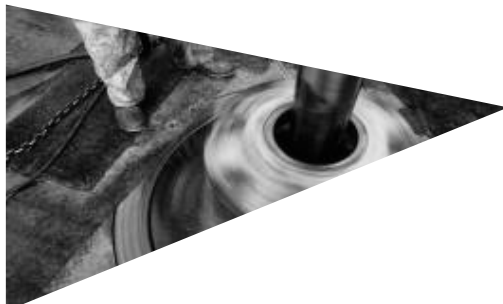


2009年5月19日

Ernst & Young Vietnam



Vietnam – an insight

2009年5月1日～5月19日

ベトナム・インサイトは、アーンスト・アンド・ヤングが作成し、配布するものです。ベトナム市場に関する時事ニュースに加え、財務、税務、ビジネス及び規制関連課題の最新情報をお届けするダイジェスト版となっています。なお、記事に修正は加えておりません（注：日本語版に関しましては加筆・修正もありませんので予めご了承下さい。）

尚、このダイジェスト版に記載する内容についてお問合せなどございましたら、下記連絡先までお問合せください。

連絡先:

ヒエン・ミン・ルウ
ビジネス開拓およびマーケティングイング
Hien.Minh.Luu@vn.ey.com
ソン・チュオン・グエン
ビジネスナレッジセンター
Son.Truong.Nguyen@vn.ey.com

日系企業担当:

浅利昌克
Masakatsu.Asari@vn.ey.com

中島敬仁
Takahito.Nakajima@vn.ey.com

錦城和栄
Kazue.Kinjo@vn.ey.com

ハウ ミースアン カオ
Hau.My.Cao@vn.ey.com

ニュースブリーフ	2
経済	2
銀行	5
金融市場	9
不動産	9
インフラ／工業団地／輸出加工区	10
テレコム通信	111
エネルギー	12
お問い合わせ先	14

ニュースブリーフ

経済

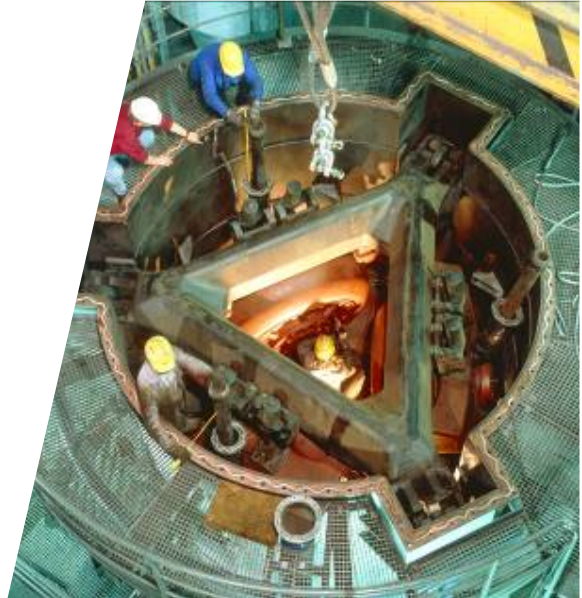
CIEM が 2009 年のベトナム経済について 3 つのシナリオを提示

中央経済管理研究所(CIEM)は、年次経済報告書を公表し、2009年のベトナム経済パフォーマンスについて3つのシナリオを提示しました。

CIEM は、世界的な金融危機と国内景気の下振れを受け、2009年の主要経済指標と GDP 伸び率は3つのシナリオ全てにおいて2008年以前を下回るとしています。

基本シナリオでは、ベトナムの2009年経済成長率は2008年の6.18%から4.69%に減速すると想定しています。また、インフレ率は9.4%、輸出は12.2%減、貿易赤字は対GDP比8.7%になると予想しています。

このシナリオの場合、主要3セクター(農業、工業、建設・サービス)の成長率をそれぞれ2.67%、4.69%、5.7%としています。



また、2009年の財政赤字に関しては対GDP比9.7%という比較的高い水準を見込んでいます。

一方、楽観的なシナリオの場合、世界経済のパフォーマンスはそれほど悲観的ではなく、ベトナムの投資環境も外国企業にとって依然魅力的であるとしています。

楽観的なシナリオを実現するための前提は、貿易相手国のGDP伸び率が1%となること、原油価格が1バレル当たり60ドルを維持すること、工業用資材の輸入価格と農産品の輸出価格がそれぞれ20%および15%減少することです。また、外国直接投資は2008年から15%減少すると想定しています。

悲観的なシナリオは現在よりも不利な条件を見込んでいます。貿易相手国のGDP伸び率は0%、原油価格は1バレル当たり40ドル、外国直接投資の拠出は2008年から30%の急減を記録するとしています。また、ベトナムドンは3%安となり、マネーサプライ(M2)は年率15%増加することを想定しています。

CIEMのディン・ヴァン・アン所長は、世界経済のパフォーマンスを考慮に入れたら、国会が設定した2009年経済目標は達成不能であると話しています。

また、3つのシナリオ全てにおいて経済指標は悪化するものの、ベトナムの景気回復の可能性については楽観視している、とアン所長は指摘します。「景気は楽観的なシナリオに傾斜する可能性が非常に高い」。

アン所長はまた、ベトナム政府は一連の幸先の良い景気対策を実施に移しているため、ベトナム経済が主要国に先立って回復する可能性も十分にあるとの見解を示しました。

経済危機は世界各国に悪影響を及ぼしたものの、東南アジアとベトナムは「台風の目」に位置していないとCIEMは説明しています。

国際機関もベトナムの2009年の経済指標は2008年から悪化すると予測しています。国際通貨基金と世界銀行は予想GDP伸び率をそれぞれ3.3%と5.5%に、そしてアジア開発銀行は4.5%としています。

計画投資大臣、80 億ドルの需要喚起策を発表

ベトナム国営メディアは水曜、計画投資省のヴォー・ホン・フック大臣が 143 兆ドン(80 億ドル)にのぼる需要喚起策の詳細を発表したと報じました。

フック大臣によると、この需要喚起策には政府が 2 月上旬に打ち出した 17 兆ドン(10 億ドル)の融資補助プログラムも含まれます。

需要喚起策のほかの柱は、37 兆 2,000 億ドンの緊急プロジェクト向け国庫前倒し拠出、2008 年度から持ち越された 30 兆 2,000 億ドンの未拠出金、20 兆ドンの国債、28 兆ドンの減税措置、17 兆ドンの企業向け信用保証、7 兆 2,000 億ドンのその他需要刺激策、3 兆 4,000 億ドンのインフラ案件です。

政府の「シンクタンク」に相当する計画投資省は、監視の目を光らせながら資金拠出の迅速化を図る計画です。

ベトナム国会、上半期の免税措置と税額控除にゴーサイン

ベトナム国会財政予算委員会は上半期の個人所得税免除措置を承認しましたが、財政赤字の増大懸念から下半期にはこの措置を見直す予定です。国営 Vietnam Financial Times 紙が水曜に報じました。

同紙によると、政府はこのほど、最大 80 億ドルあるいは対 GDP 比 10%に相当する需要喚起策を提案しました。

同委員会は、ベトナム経済の伸び率は 5~5.5%あるいはそれ以下のペースになると予測しています。

一方、ヴー・ヴァン・ニン財務大臣は声明の中で、28 兆ドンの減税や 27 兆ドンの原油セクターの収入減などから、今年の税収を昨年から大幅ダウンの 67 兆ドンと見積もっていることを明らかにしました。

政府は今年の GDP 伸び率の予想を 6.5%から 5%に下方修正するために国会の承認を求めています。同時に、インフレ予想を 6%に設定する案を国会に提示しています。

国会は 5 月 20 日に 1 ヶ月間にわたる作業部会を招集し、GDP 伸び率の下方修正など重要議題を論議する予定です。

小売は依然として最も魅力的な業界

Grant Thornton Vietnam が月曜に公表した実態調査結果によると、小売は投資と先行き見通しの両面で依然として最も魅力的な業界です。

同社が 3 月に実施した「プライベートエクイティ:ベトナム投資環境・先行き見通し実態調査」の中で、回答企業 169 社のうち 70%までが小売を魅力的と評価しました。

同社はプライベートエクイティ投資を行っている内外の幅広い企業群の中から、厳選された参加企業を対象に実態調査を実施しました。

Grant Thornton コーポレートファイナンス部門の Matthew Lourey ディレクターは今回の実態調査結果について、ベトナムの堅調な国内経済とこのセクターの更なる自由化に伴う投資機会の増大を受け、小売は投資先として魅力的な選択肢となるとコメントしました。

「ベトナム国内では近代的な商売形態にシフトする動きが続いているが、これは新たな投資機会を生み、また、都市中心部における一流の小売スペースの不足もこのセクターへの進出を促進している」と Lourey 氏は述べました。

回答企業の中でヘルスケア、バイオテクノロジー、小売にマイナスの評価を下したところはありません。しかし、宿泊・観光と製造にプラス評価を与えた回答企業はそれぞれ僅か 23%と 26%でした。また、回答企業の約 3 分の 1 は両セクターにマイナスの評価を下しています。

宿泊・観光セクターは、世界的な景気後退の影響から旅行需要が落ち込んでいる世界の観光産業と運命共同体の関係にあるというのがその理由です。

政府統計によると、今年 1~4 月の来越国際訪問者数は前年同期比 17.8%減の 130 万人弱です。

一方、回答企業の 88%が官僚主義に重大な問題があると指摘しているように、行政手続きも最大の懸念として残ります。また、回答企業の 85%は法制度が投資の大きな障害となっているとしています。

投資を決断するときの最も重要な要因として、事業活動の透明性を挙げた回答企業は約 25%です。また、ベトナムビジネスに関する最新かつ正確な情報を入手するのは難しく、それには時間とコストがかかることを今回の実態調査は浮き彫りにしています。

回答企業の 3 分の 1 は、ベトナム企業におけるコーポレートガバナンスの欠如を最大の懸念事項として挙げています。

Grant Thornton Vietnam の Ken Atkinson マネージングパートナーは、コーポレートガバナンスの重要性を対越進出企業は一段と認識しはじめています、と述べています。

「多くの企業は世界的な景気後退を契機に、健全なコーポレートガバナンスと報告機能の調査と下地作りに取り組んでいる」としています。



投資と消費支出の促進を狙いとした税制措置

財務省は 4 月 28 日に Circular No 85/2009/TT-BTC を発行し、首相が 4 月 16 日に発行した投資と消費支出を喚起する税制措置に関する Decision No 58/2009/QD-TTg の施行ガイダンスを公表しました。

この Circular の下、繊維、縫製品、フットウェア、紙、紙製品、書籍(政治文献、教科書、法律文書、科学技術書籍、少数民族言語の書籍、新聞を除く)、一部の建設資材、125cc 超の自動車の付加価値税率が 50%引き下げられました。また、機械、設備、部品、企業が使用する輸入特殊車両といった一部の輸入品を対象に、付加価値税の納付期限も 180 日に延長されています。

この Circular ではまた、一部形態の収益を対象にフットウェアおよび縫製企業の法人所得税を免除し、座席 10 席未満の自動車の登録料を引き下げています。いずれも 12 月 31 日まで有効です。

小規模銀行の支店網を規制する Circular

ベトナム中央銀行は4月28日に Circular No 08/2009/TT-NHNN を発行し、小規模金融機関による支店網展開に関するガイダンスを公表しました。単独の事務所を有する認可済みの金融機関のうち新しい支店を開設したいところは、次の条件を満たす必要があります。既存事務所を効果的に運営していること、支店長が2年以上の職務経験を有すること、金融機関が支店の効果的な管理を可能にする方針・手続きおよび情報システムを確立していること、金融機関のドン建て定款記載資本額が支店総数に15億ドンを乗じた金額を上回っていること。

営業開始から1年以内に、実行可能な事業計画、明確な内部規則、十分な管理情報システムを有する小規模金融機関は最大2支店を開設できます。また、1年間が経過後、前述の条件に加え、追加支店を開設する直前の年月の収益が支出を上回り、金融機関の自己資本比率が15%以上であり、支店開設申請から1年以内に金融機関が法規違反を犯していない場合、支店を更に増設することができます。

支店はベトナム中央銀行の承認を得てから6ヶ月以内に営業開始する必要があると、それを怠ると承認は失効します。なお、新しいルールは6月12日から発効します。

保険業の行政違反に適用される制裁

政府は5月5日に Decree No 41/2009/ND-CP を発行し、保険分野の行政違反に適用される制裁を定めました。この Decree は累進的な罰金と、違反の性質と水準に応じた追加的な制裁を規定しています。

保険業、保険仲介業、再保険業の無許可営業、法的手続きに違反する企業合併、企業形態の転換、企業清算、ならびに法令で定める条件を満たさない取締役会議長または取締役の任命は7,000万ドンの罰金に処されます。

この規則は6月22日より発効し、2003年10月付け Decree No 118/2003/ND-CP に取って代わります。

一方、財務省は Circular No 86/2009/TT-BTC を発行し、保険会社への資本拠出と当該企業の社長の最低資格に関する新たなルールを定めています。

銀行

ベトナム中央銀行法により権限を委譲へ

国会はベトナム中央銀行法を改正してベトナム中央銀行に従来以上の自治権を与えることを検討しています。ベトナム中央銀行法務局のグエン・トゥエット・ズオン副局長は、ベトナム中央銀行法の改正案は中銀の独立性を強化すると述べています。法案は2009年終盤に招集される国会の作業部会で審議される予定です。また、同法は2010年はじめに国会を通過する見通しです。

カオ・シー・キエム元中銀総裁によると、現行のベトナム中央銀行法では為替レートおよびインフレの制御という最も重要な使命を定めていません。「改正ベトナム中央銀行法の中でこれらの使命を明確にし、ベトナム中央銀行の自治権を強化すべきだ」とキエム元総裁は表明しています。

中銀の自治権は10年前から国会の重要課題として浮上しています。国会経済委員会が4月下旬に開催した会合でもこの課題は重要な議題にのぼりました。ベトナム銀行協会のズオン・トゥー・フーン事務局長は VIR 紙に対し、国際通貨基金の区分を引用したうえで、中銀の自治権は最低レベルのものになるだろうと述べました。

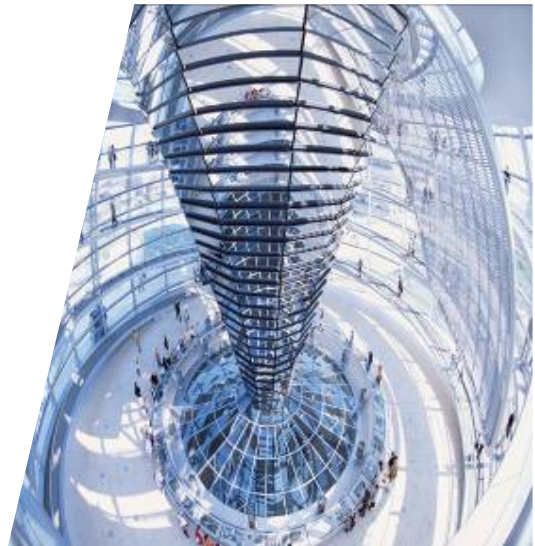
「自治権があれば中銀は市場の動きに速やかに対応できるため、現状を変えるべきである」とフーン事務局長は説明します。

「今のところ、金利や為替レートといった中銀の金融政策は実施前に政府の承認を要する」。

「首相は 2006 年に Decision 112/TTg-CP を通じて 2020 年中銀発展マスタープランを承認したが、これは金融政策、金利政策、為替管理政策における中銀の独立性を定めている」。銀行発展戦略研究所のグエン・ティエ・キム・タイン所長は、「政府または国会が設定した為替レートやインフレ目標を巡る政策選定にあたって中銀は独立性を維持すべきである」と指摘します。

「その結果、中銀は金融政策目標を達成する間接的な措置を講じることが可能となり、このレベルの自治権拡大であれば…中銀による業務の透明性を改善し、中銀の業務に対する政治介入を抑えられる」とタイン所長は続けます。

「世界各国の中銀は異なる度合いの自治権を有するが、金融政策の立案、金融機関の監督・検査、および内部ガバナンスという 3 つの主たる使命を遂行している」。



国内銀行は双方向の輸出信用供与で不利な状況

これまでの国営銀行に加え、大手の商業株式銀行も双方向の輸出信用供与を認められることになりました。

政府は 2006 年 12 月 20 日に国家投資および輸出信用に関する Decree 151/2006/ND-CP を発行し、この法規が輸出入業者への融資活動の準拠法となっています。

Lien Viet Bank のグエン・タイン・ソン投資アシスタントによると、双方向の輸出信用とは、商品の輸出先を探している国内企業への融資とベトナム企業から商品を購入したい海外輸入業者への融資のことを指します。

この手法は多数の諸国で活用され、輸出能力の向上につながっています。

近年は、「海外支援資金」という概念の下で国家投資プロジェクトの資本構造に拠出することも珍しくなくなり、その一例として、総投資額 7 兆～8 兆ドンの Bai Bang Paper Mill 拡張プロジェクトを挙げることができます。

このほか、日本の政府開発援助では日本製の機械や資材が資本の大きな部分を占めることがあります。

しかし、こうした信用供与形態はリスクが高く定着しにくいいため、ベトナム政府は 2006 年以後、国家インセンティブ付きの信用供与に基づいた双方向輸出信用の提供を Vietnam Development Bank (VDB) に委任しました。

しかし、VDB が毎年供与している数兆ドンの輸出信用のうち、海外輸入業者との融資契約は 1 件もありません。

Saigon Paper Joint Stock Co. のカオ・ティエン・ヴィー議長によると、インドネシアやマレーシアといった域内諸国では数十年前から輸入業者に融資を行っていますが、ベトナムではまだ定着していません。

ヴィー議長は更に、こうした与信活動を国営銀行に限定すべきではなく、大手の商業株式銀行もこうした与信活動を提供するノウハウを持ち合わせている、と話しています。「当然ながら、それを実現するためには法制度から財源に至るまで、政府の支援を要する」とヴィー議長は強調します。

ソン投資アシスタントもこの意見に同調し、リスクを避けるため、ベトナム産品を購入したい海外輸入業者に与信を付与する前に、好意的な法的枠組みの確立、与信付与方法、担保資産に関する要件、プロジェクト評価能力、顧客情報、リスク管理、保険といった一連の問題を解決しておく必要がある、としています。

しかし、双方の政府が決済保証に関する枠組み協定を締結すれば、こうした与信活動は障害に遭遇することもない、とソン投資アシスタントは指摘します。

一方、畜産食品協会のレー・バー・リック会長は、畜産食品を依然として輸入しているラオスやカンボジアだけでも、ベトナムはこれらの市場に 40 万～50 万トンの畜産食品を輸出していると説明します。そのため、国内銀行がラオスやカンボジアの輸入業者に銀行融資を提供した場合、ベトナムの年間売上高は更に伸びることになるとの見解を示しました。

ソン投資アシスタントは、法的枠組みを確立するか双方の政府間で決済保証協定を締結すれば、企業や銀行はこうした与信活動により積極的に取り組むだろう、と付け加えました。

ベトナム中央銀行、小規模銀行 21 行に登記資本の 2 兆ドンへの年内引き上げを要請

ベトナム中央銀行は 21 行の小規模株式銀行と合弁銀行に対し、年内に登記資本を 2 兆ドン(1 億 1,830 万ドル)まで引き上げるよう要請しました。

金融機関の安全性確保、業績向上、および大型化を目的に、2010 年末までに国内銀行に最低 3 兆ドンの登記資本を義務づける計画の一環として、ベトナム中央銀行は首相からの承認を求めています。

国営銀行、株式銀行、合弁銀行、外国銀行、協同組合銀行による企業合併買収についてもこの計画は網羅しています。

中央銀行はまた、経営不振に陥っている銀行の今後の処置に関して、2 月下旬から国民の意見を聴取してきました。

その結果、業績の芳しくない金融機関は合併、清算、あるいはその破綻が銀行システムを脅かすのであれば中銀による公的管理に置かれる運命にあるようです。

昨年の終わり頃の時点で登記資本 1 兆ドン(5,747 万ドル)を下回った破綻寸前の小規模銀行 9 行が、既に増資を経て閉鎖を免れています。

ちなみに、ベトナムには 40 行の一部民営化銀行および株式銀行、4 行の国営銀行、1 行の社会政策銀行、1 行の発展政策銀行、2 行の 100%外資系銀行、5 行の合弁銀行、それに約 40 行の外国銀行支店が存在します。



ドル売買の取り締まり効果は限定的

国内経済におけるドル使用を取り締まる直近の試みは、火曜のドン相場を見る限り、ドンへの下落圧力をほとんど緩和していません。これは国民の外貨離れを推し進める難しさを浮き彫りにしています。

グエン・タン・ズン首相は月曜、公安省およびハノイとホーチミン市の人民委員会に対し、検査の強化、無秩序な為替売買の停止、外貨商品の広告と販売の取り締まりを指示しました。

ベトナムは昨年、2 度にわたりドンの通貨切り下げを実施しましたが、依然として下落圧力に晒されています。その理由は、経済全般の不確実性、今後予想される貿易収支の赤字転落、域内諸国よりも軽微なドンの下落などです。

半違法状態で大量の外貨を交換している金ショップでは、中央銀行が発表している公式レートの下限以下で売買されています。公式的には、ドル・ドンの売買は中央銀行が設定した日々の参照レートの±5%以内で取引することになっています。

過去 12 ヶ月間、ドン相場の中間値は 16,937 ドンへと 5%以上下落し、変動バンドは 1%から 5%に拡大されました。その結果、ドン相場は 10%ほど下落しています。

ここ 2 週間では、オフショアのノン・デリバブル・フォワードの仲値公示も変動バンドを超過しています。これはドンに先安感が出現していることを示唆しています。ちなみに、火曜発表されたノン・デリバブル・フォワードの仲値公示は 18,065 ドンでした。

ハノイでは火曜、一部の金ショップはズン首相の発言を警戒して外貨取引を拒否していました。

通常ならば客で賑わっている Tran Nhan Trong 通りの外貨交換カウンターにいた女性は、「本日は外貨交換を行っていないので明日にまた来店いただきたい」と話していました。

道路の反対側にある外貨交換デスクも閉鎖されており、係員は質問への返答を拒否しました。

しかし、ほかの老舗店はほぼ通常通りの営業でした。ただ、検査官が来ないか目を光らせていました。こうした金ショップは変動バンドを約 3%超える 18,200 ドンでドルを買い取っていました。

この水準は月曜から横ばいですが、金曜と比べると 30 ドンほどドン高になっています。

一部のレストランは依然としてドルで価格を表示し、火曜の場合、自動車や分譲マンションといった新聞広告の一部もドル表示でした。

資産価格の制御

ズン首相がこうした措置を講じたのは今回が初めてではありません。ベトナムは長年にわたって「ドル化」の阻止に取り組んでおり、様々な行政措置を通じて段階的平価変動制の順守を浸透させようと努めてきました。

昨年、景気過熱とインフレの高騰に直面したとき、政府は投機筋の取り締まりに乗り出し、報道によれば変動バンドを超える取引の防止に向けて金ショップに監視員を派遣しています。

当局は景気過熱の抑制に成功しましたが、下半期になると世界的な景気後退から不確実性が再び高まりました。

景気見通しが依然不透明で、銀行間為替レートと闇市場レートの格差が広がる中、個人や企業はドルにしがみついています。これは需給関係の不均衡を助長しています。

ベトナム国営メディアは先月下旬、ベトナム中央銀行は輸出企業にドル売りを強制する措置を検討していると報じました。

ホーチミン市フルブライト経済学習プログラムの Jonathan Pincus 学部長は、「市場参加者の大半はこうした措置は逆効果であると見ているのではないかと指摘しています。

また、世界的な景気後退を受け、ベトナムの指導層は経済の掌握力に不安を覚えているとしています。

「こうした時世では、政府は通常よりもドル化を心配し、外貨資産に対する支配力を強化したいと考えているはずだ」。

ある金ショップに所属する経験豊富なディーラーは、脅迫や行政手段は長期的には効果を上げないと指摘します。

「中銀が資金供給を増やしてあらゆる方面の資金需要を満たさない限り、為替レートの変動を抑制できないだろう」と説明しています。

金融市場

国家証券委員会、市場の回復を更に後押しへ

国家証券委員会の高官によると、同委員会は近いうちに、回復傾向を示している株式取引を後押しするためにいくつかの措置を発表する見通しです。

国家証券委員会は1つ以上の証券取引口座の開設を認めるよう財務省の承認を仰いでいると、国家証券委員会市場発展局のグエン・ソン博士は明かしました。

また、流動性を高めるために株式の同日売買をも提案しているようです。

同委員会は既にホーチミン証券取引所に対し、10万株以上の取引に限り、受渡日を約定日の3日後から約定日の1日後に短縮することを認めています。

ソン博士によると、国家証券委員会は後場を追加することも検討しています。また、ブルームバーグはホーチミン証券取引所のファン・ティエー・トゥオン・タム上級副CEOの言葉を引用しながら、国家証券委員会は取引時間帯を月～金の毎朝2時から拡大することも含め、投資家誘致に向けて年内にも規制を緩和する可能性があると報じています。

ソン博士は、「6月に新たに2つの取引フロアを設置する計画だ。一方はUPCoMと呼ばれる未上場株の市場、もう一方は国債の市場となる」と説明します。

ブルームバーグはハノイ証券取引センターがウェブサイト上に掲出した声明を引用しながら、UPCoMの取引時間帯は現地時間午前10時から午後3時、その間に午前11時30分から2時間休場になると報じています。

国家証券委員会はウェブサイト上で、5月1日現在、未上場企業953社(資本金ベースで120兆3,000億ドン(68億ドル)に相当)がこの店頭取引市場への店頭登録を済ませていると発表しました。

ちなみに、ホーチミン証券取引所の上場企業181社から構成されるVN-Indexは月曜、6ヶ月ぶりの高値である372.95を付けました。年初来からの上昇率は19%以上です。

不動産

不動産市場は供給不足を受けて浮揚へ

Jones Lang LaSalleの最近のレポートによると、企業のコスト削減志向の中でも、なおも旺盛な需要に対して供給が比較的小さいおかげで、不動産市場には依然として「投資妙味」があります。

「人件費と不動産コストは企業のバランスシート上にある最大の費用項目であるため、真っ先に切り詰められることが多い」と同社ベトナム法人のAndrew Brown 拠点長は説明します。ちなみに、同社は米国を本拠とする不動産会社です。

「足元の環境では、海外の不動産投資家は対越進出に慎重になっているうえ、多国籍企業も業務を縮小させている」としています。

不動産市場は短期的にはベトナム人投資家に主導され、テナントはローエンドから中程度の賃借機会を模索することになろう、と同社は予想しています。



そのため、2010年までローエンドから中程度の特に住宅セクター、オフィスセクター、宿泊セクターがハイエンドの同セクターを凌駕すると同社は予測しています。

「リテールセクターはそれほど影響を受けていない模様だが、これはおそらく、依然堅調に推移している近代的な小売商売の動向や、近代的な物件の供給に起因する」とBrown氏は指摘しています。

昨年半ばにAクラスのビル物件賃料が1平方メートル当たり月額86ドルで天井を打ってからの24ヶ月間、ホーチミン市のオフィス市場は全セクターの中で最大の変動に直面しています。現在の賃料は57.5ドルまで下落し、今後も下落を続ける可能性があります。

「下落の厳しさは、過去の上昇局面に見られた上昇率と各市場の需給バランスに依存するため、ホーチミン市のオフィス賃料は2009年末まで更に下落すると予想される」とBrown氏は説明します。

輸出動向とその見通しが冴えないため、景気低迷の大部分は工業部門のほか製造業の縮小によってもたらされました。

これに対し、昨年のインフレ高進期に停滞した複数のプロジェクトが再開する中で、建設セクターはリバウンドしています。この流れは今年を通じて継続し、政府によるプロジェクトの迅速化努力もこれを後押しすると予想されます。

しかし、経済指標が示唆するように、ベトナムは他国ほど悪影響を受けていない模様です。ちなみに、ベトナムの第1四半期GDPは3.1%の伸びを示し、他のアジア諸国をしのいでいます。

学園都市が着工

Da Nang University Villageが5月6日に着工しました。その目的は、同大学を研修・科学研究センターに転換し、ベトナム中部と中部高原地帯の経済発展につなげることです。

この300ヘクタールの敷地に広がる学園都市の建設工事は3期から構成されます。

第1期工事は1999～2005年に完了し、総工費は750億ドン(420万ドル)でした。

第2期工事は現在から2010年に予定され、師範大学の教室、学生寮、および排水・電気系統といったその他インフラ施設を総工費1,990億ドンで建設します。

第3期工事は2011年から2015年にかけて実施する予定です。

教育研修省の2015年ダナン大学発展マスタープランによると、同大学は100名の博士課程候補、3,000名の大学院生、および4万名の学生に研修を施せるようになります。

インフラ／工業団地／輸出加工区

アジア開発銀行、ホーチミン市のインフラ案件に16億4,000万ドルを拠出へ

アジア開発銀行の小西歩カントリー・ディレクターはホーチミン市の政府開発援助プロジェクトに関する自治体当局との最近の会合で、同行はホーチミン市のインフラ案件向けに総額16億4,000万ドルの融資提供を決定したと明らかにしました。

小西氏によると、この総額のうち1億2,500万ドルはSaigon Water Supply Companyによる排水・給水プロジェクトに、2億7,000万ドルは幹線道路第2号プロジェクトに、12億4,000万ドルは地下鉄第2号プロジェクトに、100万ドルは幹線道路第2号プロジェクトの調査に配分されます。

また、Saigon Water Supply Companyが給水システム拡張の実行可能な計画を策定すれば、同行はそれに約10億ドルを拠出する用意があるようです。

小西氏はまた、世界的な気候変動に取り組むインフラ案件に注力するようベトナム政府に促しました。

テレコム通信

2008年のパソコン用ソフトウェア不正コピー率は85%で横ばい

Business Software Alliance(BSA)が火曜に発表した最新調査によると、ベトナムにおけるソフトウェアの不正コピーは昨年、ソフトウェア業界に2億5,700万ドルの被害をもたらしました。ソフトウェアの不正コピー率は85%という高水準でした。

国際展開している情報技術市場調査予測企業のIDCが実施した第6回BSA-IDC世界ソフトウェア不正コピー年次調査によると、ベトナムの昨年のパソコン用ソフトウェア不正コピー率は2年連続の低下に続いて横ばいとなりました。この調査ではまた、不正コピー率が横ばいであるにもかかわらず、昨年の金銭的な推定損失が2007年から30%急増したことも判明しています。

BSAのベトナム委任代表者であるダオ・アイン・トゥアン氏は声明の中で、法人セクターにおける改善にもかかわらず消費者市場の不正コピーは依然としてであると表明しました。

「BSA、ベトナムソフトウェア協会(VINASA)、および文化スポーツ観光省間の不正コピー対策パートナーシップに基づく努力は法人エンドユーザーによるソフトウェア不正コピーの減少につながっているものの、消費者市場の成長は法人セクターの前向きな成果を実質的に帳消しにしている」と述べました。

そのため、ソフトウェア著作権の実質的な保護強化に向けた執行当局と著作権所有者間の協力関係の緊密化は喫緊の課題である、とトゥアン氏は説明しています。

一方、BKISのグエン・トゥー・クアン最高経営責任者は、同社に属するソフトウェア著作権の不正コピーは巨額の損失に帰結し、政府の税収減にもつながっている、と話します。

「不正コピー率の高さはソフトウェア企業の開発に悪影響を及ぼし、また、経済全体にも悪影響を及ぼす」とクアン氏は指摘しています。

「BKISを例にとると、当社ウイルス対策ソフトウェアの現行ユーザー数は推定500万人で、1ソフトウェアユニット当たり20ドル前後であるが、そのうち20%が正式な認証を取得した場合、BKISの売上高は毎年2,000万ドルも増える」としています。

インターネットの人气が高まる中で、不正コピーされたソフトウェアの供給は今後数年で増加すると予測されています。「今後5年間にかけて、新興諸国では4億6,000万人が新規にインターネットに接続する。最も成長が見込めるのは、企業や政府よりも不正コピー率が上昇しやすい傾向にある消費者と小規模事業主である。」と今回の調査は指摘しています。

世界のパソコン用ソフトウェア不正コピー率は2008年に38%から41%へと2年連続で上昇しています。その主な理由は、パソコンの出荷が中国やインドといった不正コピー大国で最も急速に伸びたからです。2008年の場合、調査対象国110カ国のうち、パソコン用ソフトウェアの不正コピー率が低下したのは57カ国、横ばいであったのは36カ国、上昇したのは僅か16カ国です。

昨年、世界ソフトウェア産業がパソコン用ソフトウェアの不正コピーから被った金銭的損失は初めて500億ドルの大台を突破しました。世界中の損失は11%増加して530億ドルを記録しています。また、為替レートの影響を除外した場合でも5%増の502億ドルとなります。

エネルギー



PJF が航空燃料販売ライセンスの認可待ち

国営 Vietnam National Petroleum Corporation (Petrolimex) 傘下の Petrolimex Jet Fuel Joint Stock Company (PJF) が国内航空会社向けの航空燃料販売で工業貿易省からの認可を待っています。労働紙が Petrolimex 関係者の発言を引用して報じました。

報道によると、PJF は Vietnam Air Petrol Company (Vinapco) に続いてベトナム 2 番目の航空燃料販売企業となる見通しです。

国内航空会社への航空燃料販売に向けた準備作業の一環として、PJF はタンソンニャット空港、ダナン空港、ノイバイ空港のインフラ改善を加速させています。

ちなみに、PJF は既にカンボジアでの航空燃料供給を認可されています。

Chevron、ベトナム南部沖合のガス案件に 25 億ドルを投資へ

Chevron Vietnam の Hank Tomlison 社長によると、米石油大手の Chevron Corp. はベトナム南部沖合のガス生産案件 (総額 40 億ドル) への 25 億ドルにのぼる拠出に向けて国営石油独占企業の PetroVietnam Group と交渉を行っています。

Chevron はこれまで、このプロジェクトに 3 億ドルを投じていると Tomlison は説明しています。

このプロジェクトはメコンデルタ地域の発電所向けにガスを供給する見込みで、ベトナムの長期的な電力戦略に寄与すると期待されています。

このプロジェクトがベトナム政府から承認された場合、Chevron は今年に入ってからベトナム最大の外国投資企業となります。

Tomlison 氏はまた、ガスを使用すれば環境汚染を削減できると強調しています。なお、この案件は今後 20 年以内に同社に 150 億ドル前後の利益をもたらす見通しです。

マレーシア企業、ベトナム北部に 1,200 メガワット級の石炭火力発電所を建造へ

ベトナム政府はこのほど、北部ハイズン省に 1,200 メガワット級の Hai Duong 石炭火力発電所を建造するマレーシア Jack Resources Bhd Group の投資案件を承認しました。投資紙が水曜に報じました。

同社は BOT (建設・運営・譲渡方式) により同プロジェクトを実施する予定です。

このプロジェクトは Kinh Mon 区 Phuc Thanh 村に進出するもので、2014 年に初期稼働を開始し、2015 年に完成します。

国営 Electricity of Vietnam Group (EVN) と国営 Vietnam National Coal-Mineral Industry Group (Vinacomin) も同プロジェクトの投資企業となります。

ベトナム北部省の総額 6 兆ドンの水力発電プロジェクト 22 案件が承認

工業貿易省は、発電能力が合計 220 メガワット弱、総投資額 6 兆ドン(3 億 5,503 万ドル)にのぼる北部ディエンビエン省の水力発電プロジェクト 22 案件を承認しました。国営 Electricity of Vietnam Group (EVN) が水曜、ポータルサイト上で明らかにしました。

現在、同省では Nam Can、Ta Con、Na Son、Thac Bay、Na Loi、Thac Trang の水力発電所 6 基が稼動しています。その発電能力は合計 18 メガワットです。

これに加え、省当局はその他 5 基の水力発電所 (Nam Muc、Nam Pay、Pa Khoang、Nam Ngam、Ta La Cao) の稼動開始に向けて作業を急ピッチで進めています。これらの発電能力は合計 60 メガワット弱です。

また、同省は 2020 年までに複数の中小規模の水力発電所を建造する計画を策定中です(発電能力は合計 123 メガワット)。

ちなみに、同省の 2015 年までの目標水力発電能力は 340 メガワットです。

ベトナム政府は全国の水力発電プロジェクトの合計発電能力を 1 万 8,000 メガワット以上に引き上げる計画です。また、2015 年までに 800 億キロワット時以上の年間発電量を達成したいと考えています。

ベトナムは今年、103 億キロワット時の深刻な電力不足に直面すると予測されています。



お問い合わせ先

Ernst & Youngの提供業務の詳細については、以下の担当者までお問い合わせください。

Country Managing Partner
クーン・ディン・トラン
Cuong.Dinh.Tran@vn.ey.com

Assurance Advisory

- ▶ トム・チョン
Tom.Chong@vn.ey.com
- ▶ ジュン・トレス
Jun.Torres@vn.ey.com
- ▶ ペトルス・ギムバッド
Petrus.Gimbadd@vn.ey.com

Transaction Advisory:

- ▶ トム・ヘロン
Tom.Herron@vn.ey.com

Tax Advisory:

- ▶ ナム・グエン
Nam.Nguyen@vn.ey.com
- ▶ カルロ・ナバロ
Carlo.Navarro@vn.ey.com

日系企業担当:

- ▶ 浅利昌克
Masakatsu.Asari@vn.ey.com
- ▶ 錦城和栄
Kazue.Kinjo@vn.ey.com
- ▶ ハウ ミー スアン カオ
Hau.My.Cao@vn.ey.com

Ernst & Young

Assurance | Tax | Transaction | Advisory

アーンスト・アンド・ヤングについて

アーンスト・アンド・ヤングはアシュアランス、税務、トランザクション、アドバイザリーのグローバルリーダーです。世界中で活躍している13万5,000名のスタッフは、価値観を共有しながら一丸となって品質を絶え間なく追求しております。弊社のスタッフ、顧客、それにより広範な地域社会がその潜在力を大いに発揮できるよう、独自の取り組み続けて参ります。

当事務所の詳細につきましては、www.ey.comをご覧ください。

アーンスト・アンド・ヤングとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのメンバーファームからなるグローバルネットワークを指しており、個々の組織は分離独立した法人組織となっています。また、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは英国の有限責任保証会社であり、顧客に対して業務を提供していません。

©2009 Ernst & Young Vietnam Limited.
All Rights Reserved.

本書に含まれる情報は要約形式であり、それゆえに一般的ガイダンスとしての使用を意図していません。入念な調査や専門家としての判断の代用になるものではありませんので予めご了承下さい。アーンスト・アンド・ヤング GM リミテッド、アーンスト・アンド・ヤングのグローバルネットワークを構成するその他メンバーファームのいずれも、本書の発行内容に依拠した作為また不作為により生じた損失について一切責任を負い兼ねます。具体的な事項に関しては貴社の適切なアドバイザーとご相談ください。

注記

当ニュースレターに記載する情報の出典と日付につきましては、脚注をご参照ください。当ニュースレター発行日以降の関連動向につきましては出典を記載していないこともありますので予めご了承下さい。